

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 1 月調査結果

平成 16 年 2 月 9 日

内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断D Iは、前月比で0.5ポイント下落の48.6となった。

家計動向関連D Iは、初売りや冬物セールがおおむね好調だった百貨店を中心に小売関連は改善したものの、B S Eや鳥インフルエンザの影響から飲食関連等が大きく悪化したため、下落した。企業動向関連D Iは、製造業で持ち直しの動きが続いているものの、非製造業で持ち直しの動きが一服したことから下落した。雇用関連D Iは、求人数の増加が続いていることから高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月ぶりに下落した。

1月の先行き判断D Iは、前月比で3.4ポイント上昇の51.2となった。

先行き判断D Iは、デジタル家電や春物商品への期待感等から、家計動向関連を中心に3分野ともに上昇した。この結果、先行き判断D Iは3か月ぶりに上昇し、調査人員を拡充して以来（01年8月）の最高水準となった。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、先行きに回復期待はあるものの、現状はおおむね横ばいとなっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	246人	84.8%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	273人	82.7%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,808人	88.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。雇用関連は横ばいだったものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

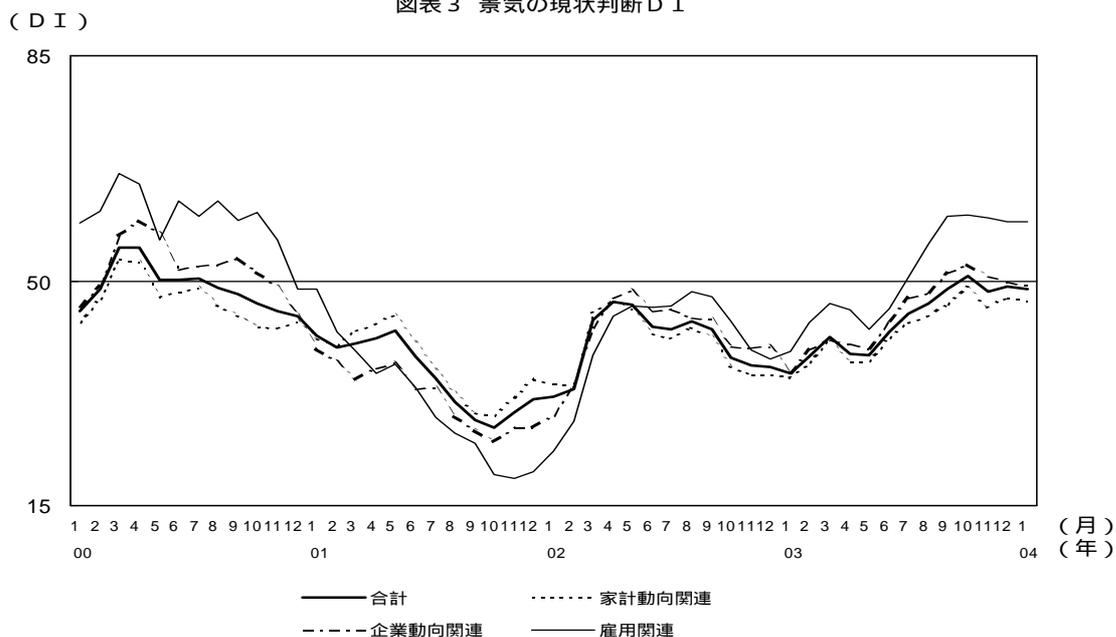
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年 2003					2004	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	46.4	48.6	50.8	48.3	49.1	48.6	(-0.5)
家計動向関連	44.5	46.2	48.8	45.8	47.3	46.9	(-0.4)
小売関連	42.4	46.3	48.9	42.8	45.8	46.6	(0.8)
飲食関連	39.7	41.5	43.3	45.6	49.0	43.7	(-5.3)
サービス関連	50.7	46.3	50.4	51.6	50.7	48.0	(-2.7)
住宅関連	40.7	49.1	47.2	48.5	44.9	47.8	(2.9)
企業動向関連	48.1	51.2	52.5	50.8	50.0	49.2	(-0.8)
製造業	48.8	50.5	52.9	52.2	50.3	50.1	(-0.2)
非製造業	47.6	51.9	51.9	49.6	50.0	48.7	(-1.3)
雇用関連	55.8	60.0	60.2	59.7	59.1	59.1	(0.0)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2003	11	1.3%	21.5%	52.5%	18.3%	6.4%	48.3
	12	2.0%	22.2%	51.6%	18.6%	5.7%	49.1
2004	1	1.4%	21.9%	52.5%	18.3%	6.0%	48.6
	(前月差)	(-0.6)	(-0.3)	(0.9)	(-0.3)	(0.3)	(-0.5)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.4ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月ぶりに上回った。

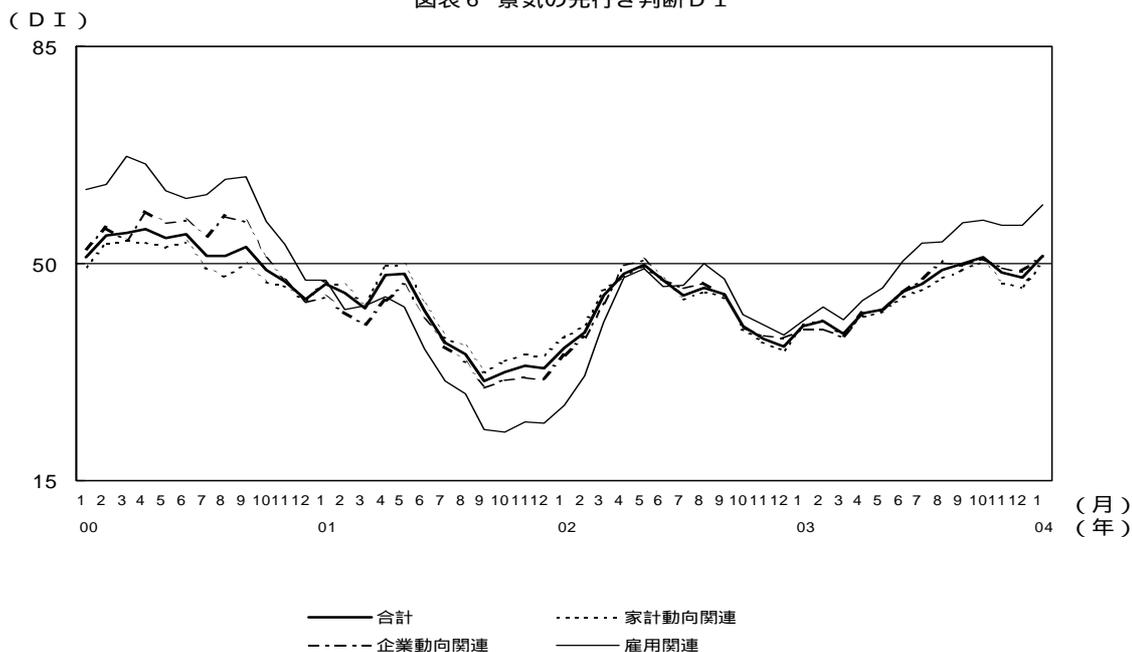
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2003					2004	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	48.9	49.9	51.1	48.5	47.8	51.2	(3.4)
家計動向関連	47.8	49.0	50.4	47.0	46.2	50.1	(3.9)
小売関連	46.7	48.4	49.4	46.3	45.6	49.1	(3.5)
飲食関連	47.2	49.4	52.7	48.8	42.0	47.5	(5.5)
サービス関連	50.8	50.9	52.1	48.1	47.7	52.2	(4.5)
住宅関連	46.5	46.8	49.7	47.4	49.7	51.9	(2.2)
企業動向関連	50.3	49.7	50.8	49.3	48.8	51.2	(2.4)
製造業	50.7	49.2	50.1	49.7	49.9	52.2	(2.3)
非製造業	49.9	50.5	51.3	49.0	48.3	50.4	(2.1)
雇用関連	53.5	56.6	57.0	56.2	56.1	59.4	(3.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003	11	1.6%	19.3%	56.7%	16.4%	6.1%	48.5
	12	1.7%	19.0%	54.3%	18.7%	6.3%	47.8
2004	1	2.2%	26.0%	51.5%	15.3%	5.0%	51.2
(前月差)		(0.5)	(7.0)	(-2.8)	(-3.4)	(-1.3)	(3.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.2 ポイント低下）であった。

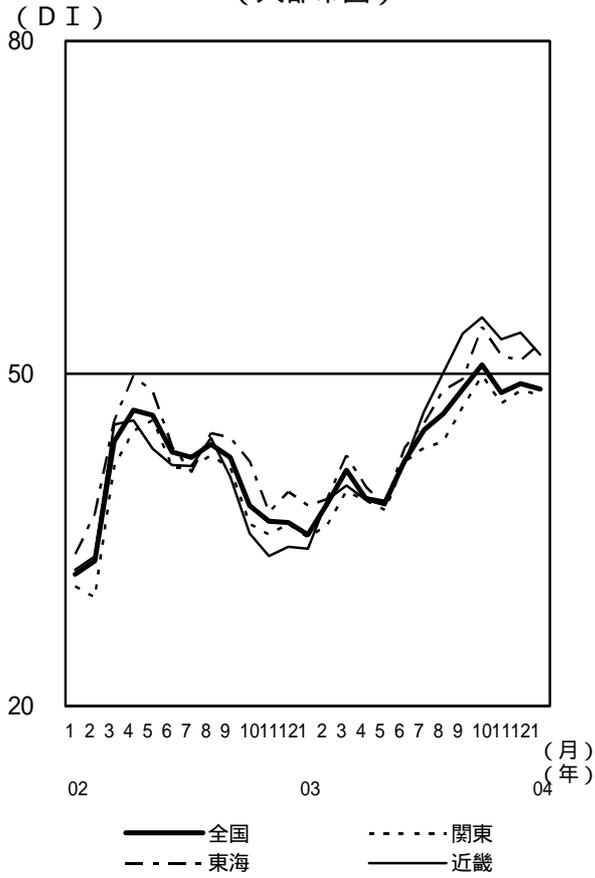
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 8	9	10	11	12	2004 1	(前月差)
全国		46.4	48.6	50.8	48.3	49.1	48.6	(-0.5)
北海道		46.1	46.3	44.3	43.6	44.7	42.5	(-2.2)
東北		41.7	44.9	46.4	45.1	45.8	46.5	(0.7)
関東		43.9	47.0	49.8	47.3	48.5	48.1	(-0.4)
北関東		41.4	46.2	48.7	47.1	46.4	43.5	(-2.9)
南関東		45.4	47.6	50.4	47.5	49.7	51.0	(1.3)
東海		48.5	49.5	54.2	51.6	51.2	52.7	(1.5)
北陸		41.8	46.4	47.4	51.1	50.3	52.8	(2.5)
近畿		50.1	53.6	55.1	53.1	53.7	51.7	(-2.0)
中国		47.6	47.2	52.7	49.1	50.3	47.5	(-2.8)
四国		48.8	49.7	51.8	45.1	48.2	45.2	(-3.0)
九州		47.5	50.9	51.2	46.4	46.2	47.8	(1.6)
沖縄		58.9	56.4	55.4	48.0	53.0	48.8	(-4.2)

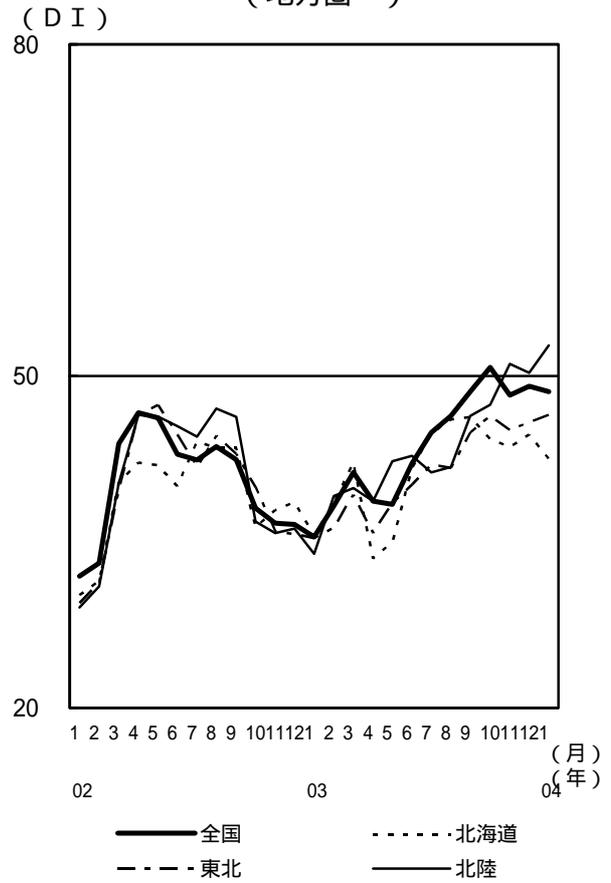
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 8	9	10	11	12	2004 1	(前月差)
全国		44.5	46.2	48.8	45.8	47.3	46.9	(-0.4)
北海道		43.1	43.4	40.1	40.2	42.4	41.3	(-1.1)
東北		40.0	42.9	43.5	44.3	44.0	44.9	(0.9)
関東		41.5	44.6	48.2	44.6	46.7	46.7	(0.0)
北関東		39.2	43.9	46.8	43.3	42.4	41.7	(-0.7)
南関東		42.8	45.1	49.0	45.4	49.0	49.7	(0.7)
東海		46.1	46.9	52.6	49.1	48.1	49.5	(1.4)
北陸		38.3	43.7	45.9	47.7	48.2	51.1	(2.9)
近畿		49.5	50.9	53.2	50.0	52.6	50.0	(-2.6)
中国		45.4	43.9	50.6	47.3	50.0	45.2	(-4.8)
四国		48.1	48.0	50.4	42.8	48.5	44.1	(-4.4)
九州		46.1	48.5	49.8	43.8	43.1	46.6	(3.5)
沖縄		58.9	58.3	55.6	45.8	52.7	49.0	(-3.7)

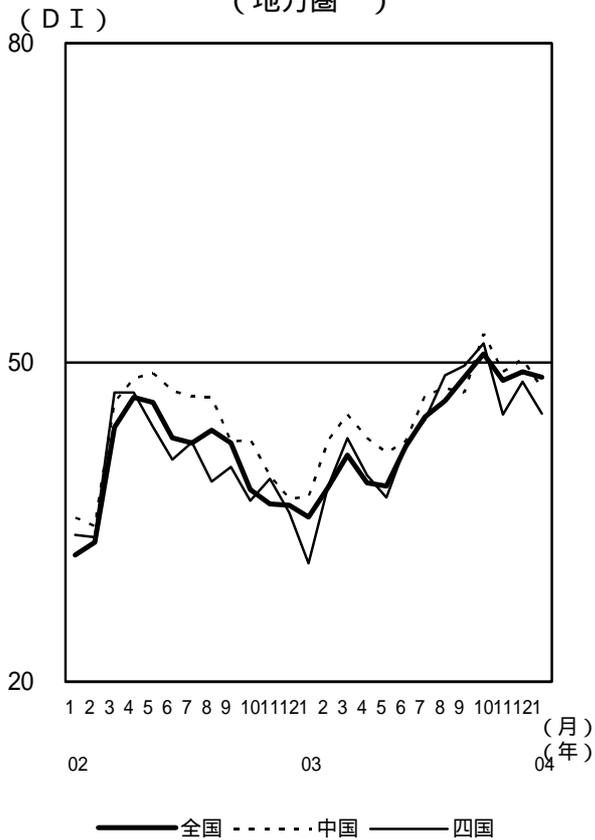
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域は変わらなかった。最も上昇幅が大きかったのは南関東と中国（5.1 ポイント上昇）、変わらなかったのは北陸であった。

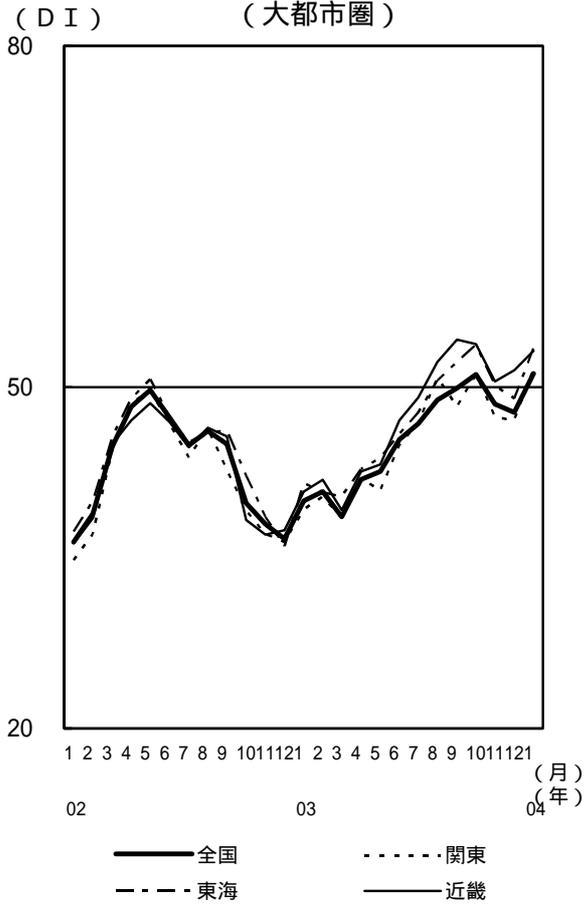
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 8	9	10	11	12	2004 1	(前月差)
全国		48.9	49.9	51.1	48.5	47.8	51.2	(3.4)
北海道		46.5	44.6	45.1	44.8	44.9	45.8	(0.9)
東北		44.0	43.4	45.6	45.3	46.0	49.0	(3.0)
関東		50.8	48.3	51.1	47.4	47.1	51.5	(4.4)
北関東		49.1	46.2	49.1	43.9	45.5	49.0	(3.5)
南関東		51.8	49.7	52.3	49.5	48.0	53.1	(5.1)
東海		50.6	52.2	53.7	50.1	49.0	53.4	(4.4)
北陸		45.3	50.8	50.0	50.0	50.0	50.0	(0.0)
近畿		52.2	54.2	53.8	50.5	51.5	53.2	(1.7)
中国		47.5	51.9	54.3	49.7	44.6	49.7	(5.1)
四国		49.3	52.6	51.3	49.7	49.7	53.6	(3.9)
九州		48.3	51.5	51.4	48.5	47.5	52.5	(5.0)
沖縄		50.6	54.7	56.0	54.7	49.4	50.0	(0.6)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 8	9	10	11	12	2004 1	(前月差)
全国		47.8	49.0	50.4	47.0	46.2	50.1	(3.9)
北海道		44.0	44.3	43.1	42.9	42.7	45.2	(2.5)
東北		44.0	41.5	43.8	44.8	44.0	48.9	(4.9)
関東		49.0	47.6	50.4	45.8	46.4	50.2	(3.8)
北関東		46.9	45.3	48.5	42.4	45.6	46.1	(0.5)
南関東		50.1	49.0	51.5	47.9	46.9	52.7	(5.8)
東海		50.2	50.5	52.7	46.4	46.5	51.5	(5.0)
北陸		43.8	49.3	48.9	48.5	49.3	47.4	(-1.9)
近畿		51.2	53.0	53.6	48.3	48.7	51.1	(2.4)
中国		46.2	51.5	54.4	50.8	43.5	49.2	(5.7)
四国		48.1	53.1	52.0	48.5	48.5	53.1	(4.6)
九州		48.2	51.9	50.2	47.6	45.7	51.6	(5.9)
沖縄		49.1	52.8	56.5	55.2	50.9	52.0	(1.1)

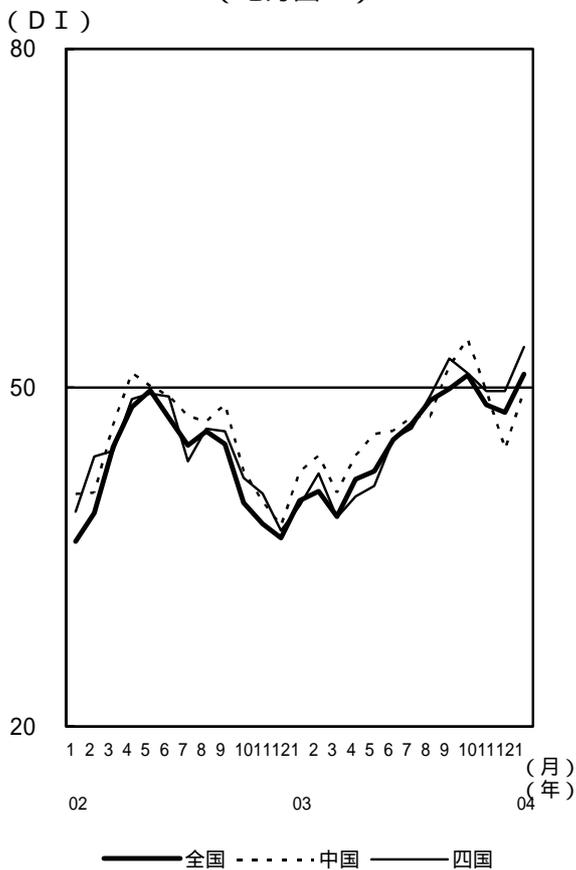
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



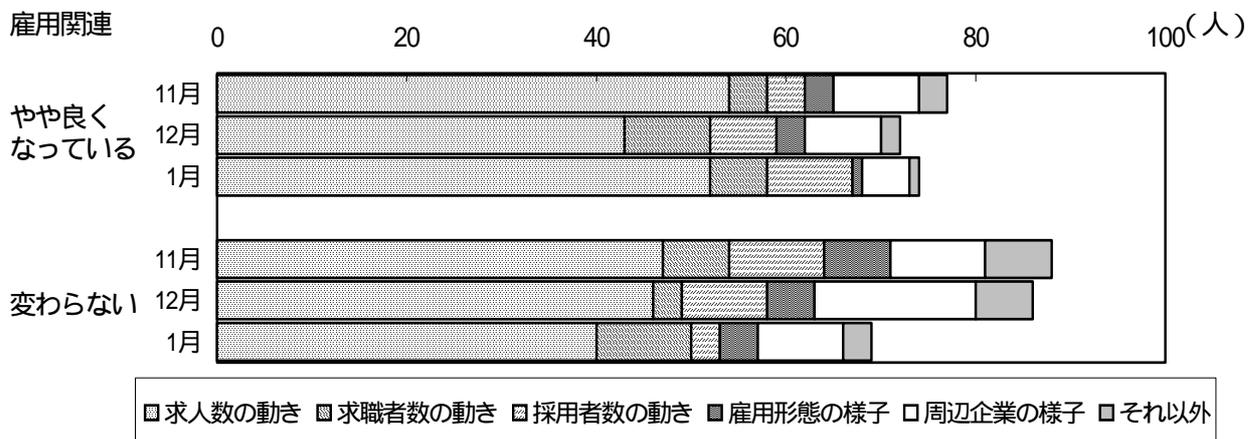
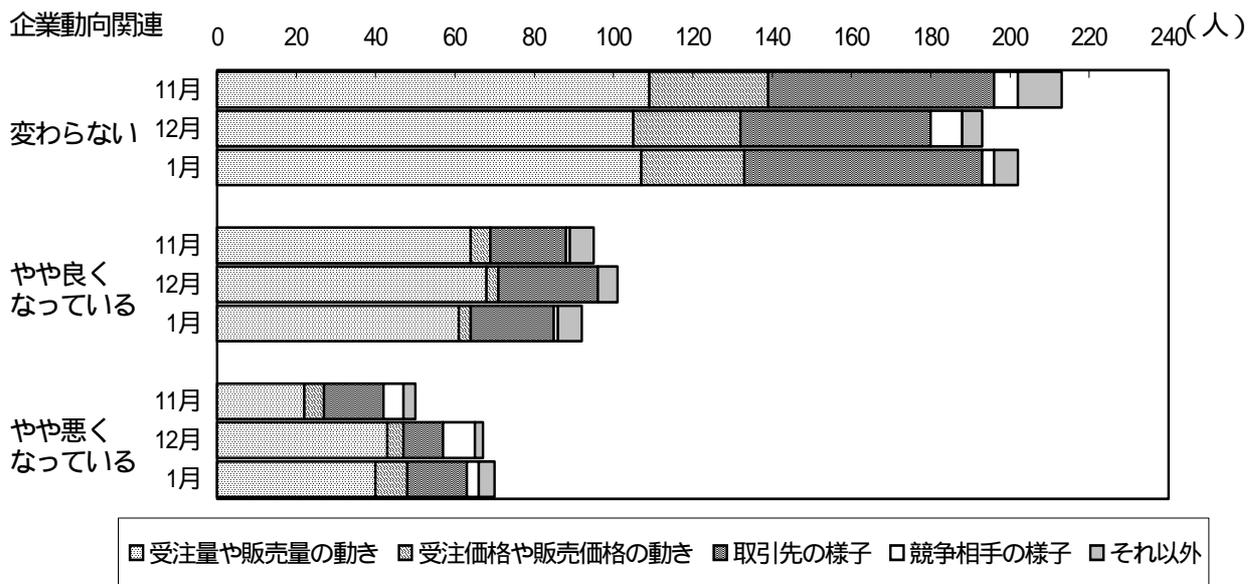
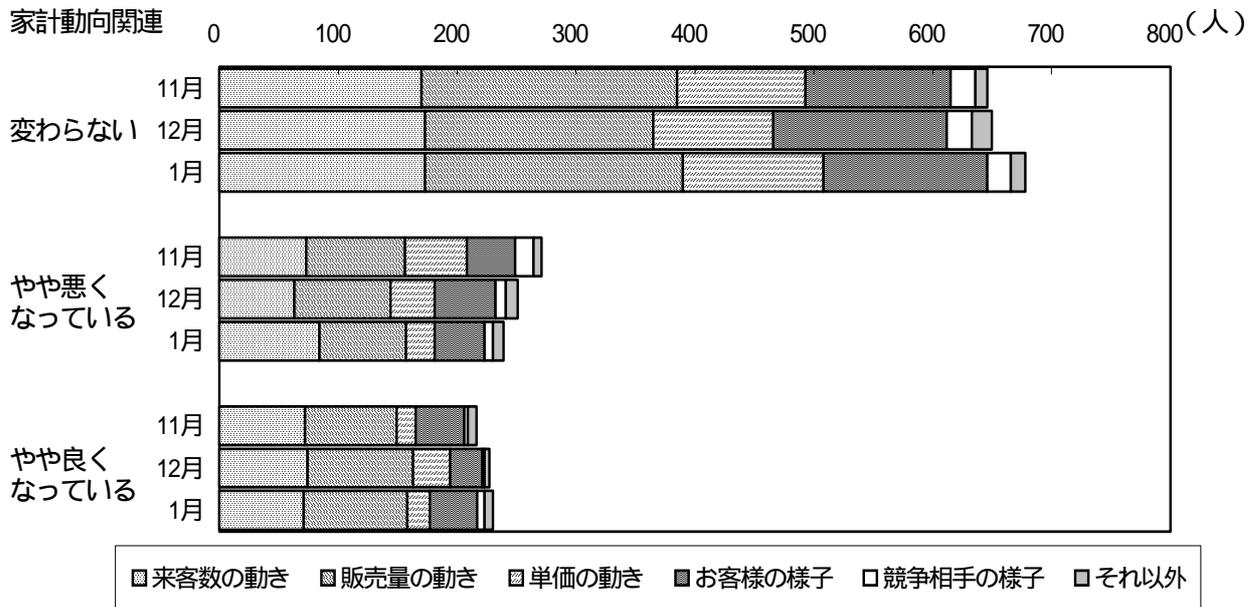
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・気温低下が影響して、セールは非常に好調、福袋も前年以上に完売が早い。価格には相変わらず厳しいが、前年と比べると購買意欲は確実に高まっている(東海=百貨店)。 ・宴会部門はブライダルの減少などから前年を下回っているものの、宿泊はビジネス客を中心に客の増加がみられる。またレストラン部門は、食材に関する報道の影響を受けることなく、全般的に良好である(近畿=都市型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮は青果物単価が前年割れを続けているが、前月よりはやや持ち直している。精肉は牛肉が約1割、鶏肉が約2割ほど点数減であり、そのため豚肉が反対に伸びているが全体の単価は低下している(東北=スーパー)。 ・年末から正月にかけて暖冬が続き、初物商品のセールを早めに行き売り切った。その後は、単価は低いが、厚手の冬物の単品が売れている。きれいな色の春物衣料にも動きが出ている(南関東=一般小売店[衣料・雑貨])。 ・新春の展示会場への来客数は例年とほぼ同じで、その中にはリフォームを希望している客層が以前より多く見られる(沖縄=住宅販売会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・BSE(牛海綿状脳症)問題による肉の輸入中止から、主力のフィレステーキの販売ができなくなり、来客数が減少している(中国=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・特殊技能を持った中小企業では仕事があふれている。円が1ドル100円を切らなければ、この状況は継続する(東海=その他非製造業[ソフト開発])。 ・造船を中心とした厚板の需要が引き続きおう盛で、それに関連して造船用形鋼の生産量も堅調である(中国=鉄鋼業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・この3か月間、売上は前年を多少上回っているが、受注単価の低下により収益が伴わず、業績の回復はなかなか進まない状態である(近畿=出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・BSE、鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)の影響で、肉が輸入停止となり、在庫が非常に少なくなったため、生産に支障を来している(四国=食料品製造業)。 ・自動車関連の製造メーカーから大量の技術者の求人があった(東北=人材派遣会社)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・求人全体は多少増加しているものの、パート、アルバイトがほとんどで、特に人材派遣会社からの求人が目立つ状況である。今春の新卒予定者でもまだ就職が決まっていない人が多いので、正社員採用は依然として厳しい(北関東=求人情報誌製作会社)。 	
先 行 き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・化粧品やスカーフ、帽子等で、春物の新作の動きが良い。ファッションに敏感な人が購入していること、機能面で充実していれば売れていることから、今後にも期待できる(南関東=百貨店)。 ・アテネオリンピックに向けて、大型テレビや録画機の動きも良くなってくる。また、大型液晶テレビの価格が安くなって手ごろになってきているため、今後売上は伸びる(近畿=家電量販店)。 ・春の行楽シーズンを迎える時期でもあり、鳥インフルエンザがまん延しなければ、昨年のSARS(重症急性呼吸器症候群)等で旅行を取りやめた人が今年は旅行に出掛ける(四国=旅行代理店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・4月からの消費税総額表示や、扶養家族に対する増税、年金不安等、将来が不透明な状況にあるため慎重な消費行動が続くと思われ、明るい話題が無いことからあまり変わらない(東北=商店街)。 ・総額表示方式が変わるため、客の動向が気になる。客にとっては値上げしたように見えるため、若干不安はあるが、消費が低迷している状況に変わりはない(九州=スーパー)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・雪害や航空機トラブルによる欠航、鳥インフルエンザの流行などで旅行熱が冷え込む。旅行申込みも出発間際になっており、明るい材料を探すことが難しい。人員と販売額の前年比も、週を重ねるごとに低下している(北海道=旅行代理店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・製造業全般は依然として厳しいが、一部の技術力のある企業は好転しており、景気の底打ち感が出てきている。地場産業の織物業の中国向け生産も増加傾向にある(北関東=金融業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・受注が急激に増加することはないが減少することもなく、安定感が出てきている(東海=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・好調な決算が予測される自動車部品メーカーなどではこの勢いが持続する。また、大手電気メーカーが地元で大型工場を建設するため、多くの雇用確保が期待できる(北陸=民間職業紹介機関)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連の仕事が発生したり、また単発の派遣依頼もあるものの、契約終了の申出も出てきているため、状況としてはあまり変わらない(沖縄=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

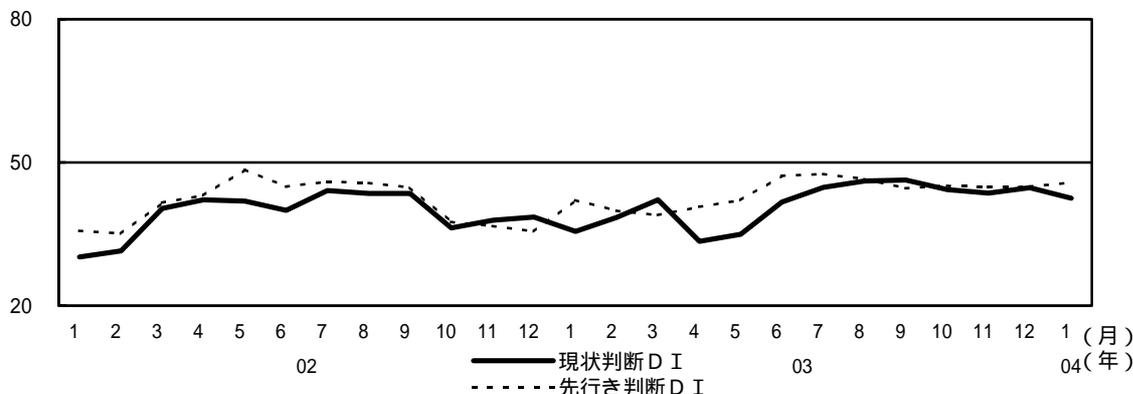


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・様子見の客が多く、車両販売増が見込めない。また、車両整備での在庫も相変わらず減少している(乗用車販売店)
			・前半の暖冬と中旬の大雪の影響で客足の動きが悪く、久々に苦戦した。売上は薄型テレビ・DVDの好調に支えられ、かろうじて前年を上回った(家電量販店)
			・陳列している商品に興味を示し尋ねたり、購入する客が以前より増えてきた(美容室)
	企業 動向 関連		・設備資金の需要は弱い。建設業は公共投資の削減で厳しい。小売業も道外大手スーパーの進出による過当競争や販売価格の低下などで低迷している(金融業)
		×	・鶏卵の虚偽表示や、BSE、鳥インフルエンザなど食品原材料に対する消費者の不信や不安感の増長により、前年比で大きく受注が減少している。また、地場流通企業が大手企業の傘下に入るなど、流通業界の構造が激変している(食料品製造業)
	雇用 関連		・有効求人倍率は0.41倍で前年と同率になった。新規求人は前年に比べて5%ほど増加しているものの、新規求人の30%はパート求人である(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・大手百貨店の閉店後、大型店の売上は前年比102~105%で推移しているが、路面店は何とか前年を上回っている状態が続いている(商店街) ×：業界では、個人客へのシフトが指摘されているが、個人客も動きが鈍い。景気とは無縁と思われるような色々な風評が飛び交い、旅行気分には水を差している(観光型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連		・前年の市内の百貨店売上高は、新規店舗が参入したにもかかわらず前々年並みにとどまり、市場は拡大していない状況からみても、3月以降も伸張する見方はできない(百貨店)
			・雪害や航空機トラブルによる欠航、鳥インフルエンザの流行などで旅行熱が冷え込む。旅行申込みも出発間際になっており、明るい材料を探すことが難しい。人員と販売額の前年比も、週を重ねるごとに低下している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・取引先及び同業者の中でも、輸出入を中心とした企業は上昇傾向を維持しているが、国内、特に道内物流を中心とした企業は荷物の動きが減少しており、低調に推移する(輸送業)
			・米国におけるBSEの発生が、今後、水産物に対してはやや追風となる(食料品製造業)
	雇用 関連		・求人全体としては増加しているが、増加しているのは特定の業種となっている。減少している業種も、個別の業種によって様々な要因が考えられ、雇用環境が良くなると判断するのは難しい(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		・毎月、売上を伸ばしている部門があるので、その部門に集中することで売上増加に結び付けることができると考えている(住関連専門店) ・大型プラントの製作や、高炉の安全対策に関する仕事が動き出し、下請会社は見積作業や仕事の準備にかり出した。少なくとも夏頃までは地元業者は忙しくなる(その他非製造業[機械卸売])

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

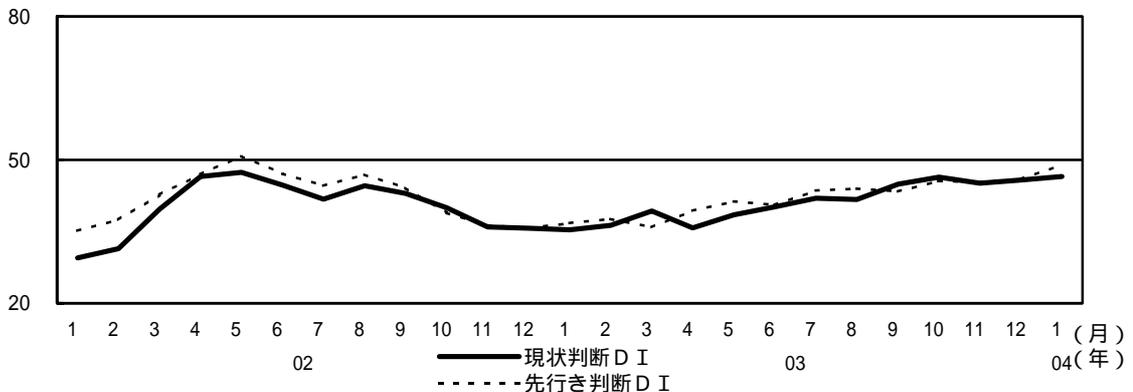


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・初売り、クリアランスセールと出足が良く、中旬までは健闘していたが、20日以降は厳しくなっている。癒し系やテレビで話題になった商品群は好調に売れている(百貨店)。
			・インターネット関係のサービス収入が、業界内の競争激化により減少している(通信会社)。
			・販売数、販売額共に昨年より大幅に伸びている。客のハード関係への購買意欲が強く感じられる(一般小売店[カメラ])。
	企業 動向 関連		・相変わらず中国向けと中国からの貨物量は増加しているが、其他地区及びデジタルと衣料品以外の品目は減少している(輸送業)。
			・為替水準が社内レートを9円近く上回っており、輸出環境は極めて悪化し、採算が悪くなっている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・各社が3月末納期対応で繁忙を極めているが、例年と異なり、期中内に売上が可能な範囲の発注がすべてである。また短納期、同時にコストダウンが一段と厳しくなっている(電気機械器具製造業)。
		・自動車関連の製造メーカーから大量の技術者の求人があった(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・新規求人数は、量的には前年同月比で増加を続けているものの、派遣や請負関連の求人、パートや臨時といった非正規型の割合が高くなっている(職業安定所)。 ：外資系の半導体メーカーとは堅調な取引が続いている。さらに昨年末ごろから増員計画が出され、英語が堪能な技術系社員の派遣要請が出ている(人材派遣会社)。 ：生鮮は青果物単価が前年割れを続けているが、前月よりはやや持ち直している。精肉は牛肉が約1割、鶏肉が約2割ほど点数減であり、そのため豚肉が反対に伸びているが全体の単価は低下している(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・客の低価格指向が依然強く、競合他社の相次ぐ出店により悪いまま変わらない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・市内では初めての大型マンションの供給を開始する。問い合わせ件数も多く、多少の期待を込め、やや良くなる(住宅販売会社)。
			・3～4月は最需要期であるが、業界をけん引するような新製品が無く、前年並みに、どちらかという低位で安定して推移する(食料品製造業)。
	雇用 関連		・依然、焼酎人気は衰えを見せず、日本酒のシェアは侵食され続ける(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
			・建設業、食品製造業、卸小売、飲食店などの企業は、公共工事の減少や、BSE、鳥インフルエンザなどにより先行きに懸念を持っており、厳しい見方を変えていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：4月からの消費税総額表示や、扶養家族に対する増税、年金不安等将来が不透明な状況にあるため、慎重な消費行動が続くと思われ、明るい話題が無いことからあまり変わらない(商店街)。 ：取引先との商談の内容や、新卒者の就職率が低いことなどから、フレッシュ需要が見込めずこのままで推移する(衣料品専門店)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



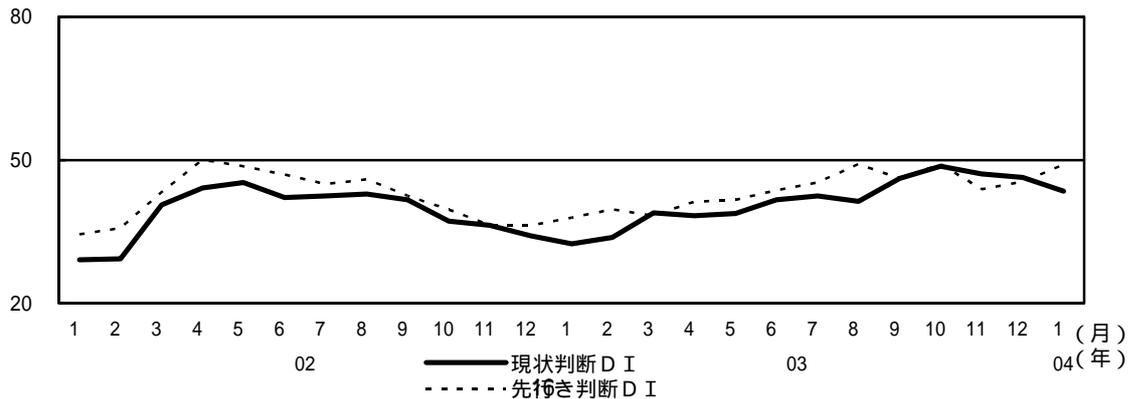
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・新車の販売単価が前年比で10万円下落しているために新車部門での利益確保が難しい。修理部門で何とかカバーしている状態である(乗用車販売店)
		・暖冬により、防寒衣料及び暖房関連商材は、点数、価格ともに下落している。鍋商材の不振も続いており、BSE、鳥インフルエンザによる食肉全般の消費ダウンも大きい。来店頻度は変わらないが、客単価が落ち込んでいる(スーパー)
		・新しく売場に入ったブランドが好調で、紳士服の売上全体を押し上げている。ブランドではセーター、シャツ、ネクタイなどの洋品雑貨も扱っており、これらの売行きも良く、来客数が増加している(百貨店)
企業 動向 関連		・教育、健康関連などの個人向けサービス業や設備投資関連製造業などの一部に動きがあるが、スーパーなど日常生活の消費財関連では、大きな変化がない(経営コンサルタント)。
		・折込チラシの受注量は前年比109%と、1月としては3年前の最高水準にまで回復している。問屋では衣料品の流通が良く、百貨店、量販店の初売りは、福袋の売行きが好調で前年並みの売上を確保したと聞いている(新聞販売店[広告])
雇用 関連		・デジタルカメラやDVD関連などデジタル機器の需要が拡大していることから、管内の主要産業であるIT関連の求人が増加してきている(職業安定所)
		・新卒への求人は前年の70%程度で、事務職は半分以下と低調である(学校[短期大学])
その他の特徴 コメント		：近隣で家電量販店の移転、拡大が相次ぎ、影響を受けている。大手量販店の拡大はとどまるところを知らず、1,000坪規模の店舗が3店もある(一般小売店[家電]) ：求人全体は多少増加しているものの、パート、アルバイトがほとんどで、特に人材派遣会社からの求人が目立つ状況である。今春の新卒予定者でもまだ就職が決まっていない人が多いので、正社員採用は依然として厳しい(求人情報誌製作会社)
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・4月には500m先に屋台村がオープンする予定であり、期待しているが、その前に年度末を控えており、破たんした地元銀行の影響が懸念される(衣料品専門店)
		・BSE、鳥インフルエンザの影響で、早くも旅行の延期、中止が2件発生している。客からの問い合わせもあり、今後の影響拡大を考えると、やや悪くなる(旅行代理店)
企業 動向 関連		・製造業全般は依然として厳しいが、一部の技術力のある企業は好転しており、景気の底打ち感が出てきている。地場産業の織物業の中国向け生産も増加傾向にある(金融業)。 ・一部のユーザーに新製品への取組があり、当社も連動して投資を行う。一方、鋼材の値上げが決まり、値上げをユーザーに転嫁しづらい分、当社の副資材への値下げ要求が出るという懸念があるので、総じて変わらない(化学工業)
		・既存のテナントが賃貸面積を縮小する話や、契約期間満了前に違約金を払ってでも退去したいという話が出ているので、今後はあまり良くない(不動産業)
雇用 関連		・企業の人員整理が前年度と比べると落ち着き、事業主都合による離職者数が減少してきている。また、製造業、サービス業を中心として、派遣や請負ではあるものの、求人数が緩やかに増加しているため、今後は上向き(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：4月以降は不透明感が強いが、2~3月の受注は前年比で10%増加し、フル生産が続くために人手も不足する見込みである(輸送用機械器具製造業) ×：地元銀行が破たんした連鎖反応で、取引先の問屋が倒産している(コンビニ)

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

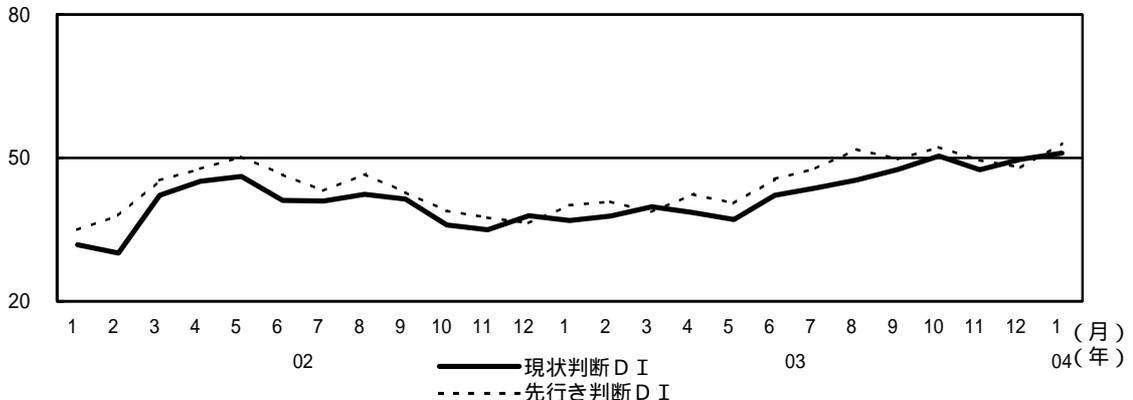


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・初商の福袋、クリアランスともに、比較的順調に推移している。紳士服や婦人服といった衣料品の好調さが全体をけん引している(百貨店)。
			・来客数が減少し、単価も低下している。BSEや鳥インフルエンザ等の影響もある(一般レストラン)。
企業 動向 関連			・企業の設備投資により、建設業の景気はやや持ち直してきたといわれているが、周りの受注量を見ると、まだ中小企業までは波及していない(建設業)。
			・当社の取引先である半導体業界では、久しぶりに業況が良く、その影響で荷量は増加傾向にある(輸送業)。
雇用 関連			・大口テナントの退去によって、空室率が上昇する一方、賃料単価の下落も依然として続いている(不動産業)。
		・中途採用では、IT系企業の採用が目立つ。新卒では、重厚長大型企業の採用が一部で復活しており、電機メーカー、大手金融の採用意欲も高い。財団法人、特殊法人の募集もある(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		・年度末の繁忙期に向け、短期的、一時的に大量に人材を増強する会社があるが、長期求人の動きは横ばいである(人材派遣会社)。 ：高額デジタル家電商品、AV関係商品の動きが非常に良くなっている(家電量販店)。 ：製造業からの求人の動きは、一時期ほどの力強さが見られないが、卸、小売業、サービス業からの求人堅調な動きが現れている(職業安定所)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・現状、若干明るい雰囲気が出てきているが、SARSや鳥インフルエンザ等の問題に客が敏感に反応すれば、海外旅行が再度減少する可能性がある(旅行代理店)。
			・化粧品やスカーフ、帽子等で、春物の新作の動きが良い。ファッションに敏感な人が購入していること、機能面で充実していれば売れていることから、今後にも期待できる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・試作部門の3月期末納期の引き合いが活況であるが、受注単価は相変わらず低い。季節変動の要素もあり、大筋では今後も変わらない(金属製品製造業)。
			・引き合いが全般的に活発になってきて、成約率が上がっているため、今後はやや良くなる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・地域ごとに、中途募集に関する問い合わせが増加している。パート、アルバイトの一部を社員化する動きもある(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：あと2~3か月間は、大学生や社会人になる人の生活家電製品の需要が増加するが、昨年に比べて、新生活用品でも薄型テレビ等の需要が高まり、単価の上昇が考えられる(家電量販店)。 ：排ガス規制対応が一段落したため、今後、トラックの需要は低迷する(乗用車販売店)。

(DI) 図表23 現状・先行き判断DIの推移

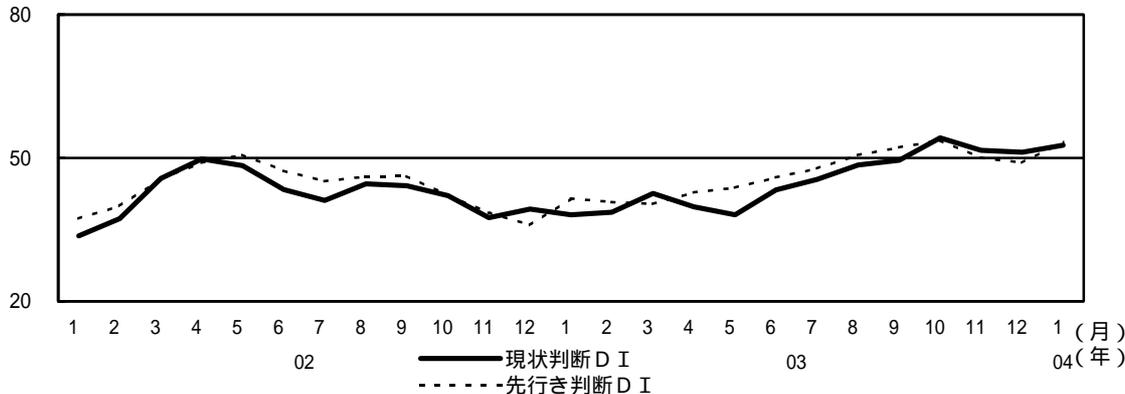


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ホテル向け弁当の販売量は上向きであるが、単価は低下している。百貨店向け弁当は価格、販売量とも増加傾向にあるが、日によって変動が激しい(その他飲食[仕出し])。
			・気温低下が影響して、セールは非常に好調、福袋も前年以上に完売が早い。価格には相変わらず厳しいが、前年と比べると購買意欲は確実に高まっている(百貨店)。
			・営業時間を延長するスーパーが増えており、コンビニ間の競争だけでなく他業種との競争も激化している(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・特殊技能を持った中小企業では仕事があふれている。円が1ドル100円を切らなければ、この状況は継続する(その他非製造業[ソフト開発])。
			・企業側からの印刷物などの発注はほとんど変動がないが、細かい案件に関しては若干増加してきている(広告代理店)。
	雇用 関連		・国内の縫製工場の縮小が進んでいる。大阪で開催されたミシンショーでの引き合いも、国内工場用ではなく海外工場用である(電気機械器具製造業)。
		・ここ2~3年間求人申込がなかった小規模事業所や個人事業所からも求人申込が来ている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・製造業が依然好調で、労働需要は引き続きおう盛である。しかし人材確保が追いつかない状況で、これほど長期にわたって労働者不足が続くのはバブル時以来である(アウトソーシング企業)。 ：地上デジタル放送の開始によって新たな市場が出来つつある(電気機械器具製造業)。 ：大手企業は航空券をホテルや航空会社から購入するようになってきている。また、イラク戦争以降グループ旅行が減少しているため、大手旅行会社が積極的に個人マーケットに参入している(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・景気回復のバロメーターと位置づけられる紳士服の売上に明るさが見えないため、景気回復はまだ先である(百貨店)。
			・消費税駆け込み前に購入した客の買い替え需要が多く、今後も期待が持てる。客からも暗い話は減っている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・自動車部品や液晶関連が好調である(輸送業)。
			・受注が急激に増加することはないが減少することもなく、安定感が出てきている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・輸送用機械器具製造業の求人が減少しているという不安要素はあるものの、一般機械器具製造業の求人が増加しており、製造業全体としては増加傾向にある。また、求人窓口も盛況である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

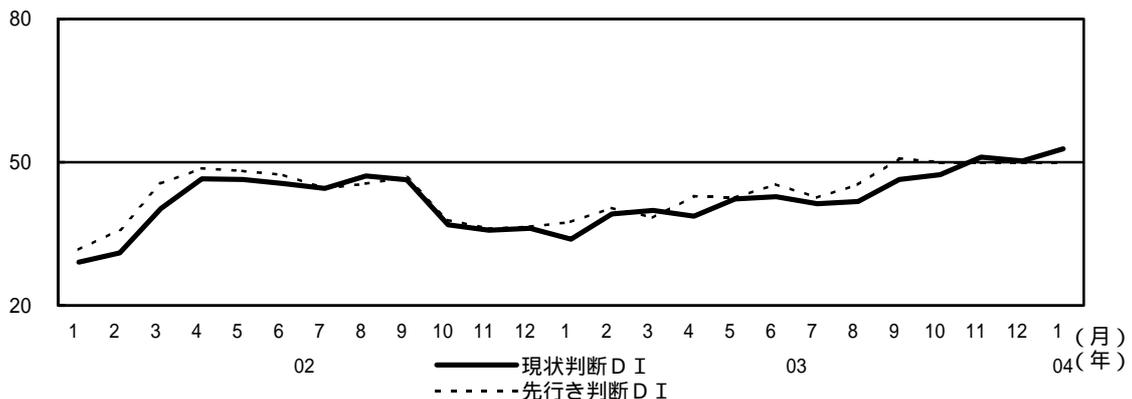


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 正月明けは個人客を中心に来客数の動きは堅調で、大口の団体客の来場などプラス面もあった。しかし、後半は大雪によるキャンセルの影響で、最終的に1月は例年並みの来客数となった(テーマパーク)
			・ 非ウールコートなど防寒用品が12月に比べて非常に良くなっている。またカシミアなどの高額商品がクリアランスで安くなったため動き出し、売上はやや好調である(百貨店)	
			・ B S E や鳥インフルエンザの影響で、牛肉や鶏肉が魚にシフトすると予想していたが、消費自体の冷え込みに加え、大雪による宴会等のキャンセルが相次ぎ、マイナスとなっている(一般小売店[鮮魚])	
企業 動向 関連			・ 住宅関連は変わらないが、産業資材ではディーゼル規制の問題で車両分野に少し動きが出てきた(プラスチック製品製造業)	
			・ 法人向けの通信システム機器の売行きが良い。特に停滞していた流通系で動きが出始めた(通信業)	
雇用 関連			・ 10月ごろに比べて手持ちの仕事量が大変少なくなっている。そのうえ1月下旬に大雪に見舞われ、除雪工事でそこそこ収入はあるものの、数少ない手持ち工事も雪のため着手できず、社員は遊び気味になっている(建設業)	
			・ 求人数は増加傾向にあるが、やはり派遣、請負、パートなど不安定な求人募集が多い。一方、求職者は常用を探している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・ 求人広告は前年同月に比べて1割増加している(新聞社[求人広告]) ： 来客数で最も増加したのはスキー客である。景気が悪いと言われる割には遊びに十分お金を使っている人がみられ、徐々に景気は良くなっている印象である(コンビニ) ： 年始の売上は前年比で3%増加しているが、特に年賀ギフトが同10%増加し、福袋が順調に売れた。22日からの大雪のため、トータルではまずまずである(スーパー)	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 食品は鳥インフルエンザやB S E 問題の影響で、原価が上がり、また売上は多少ダウンしているが、需要は豚肉や水産関連へ移行している。衣料は核になるトレンドが少なく、トレンチコートなどは若干売れているが、今後大きな期待は持てない(スーパー)
			・ 昨年まで何とか好調だったヘアカラーであるが、最近では色の明るさがトーンダウンし、変化が目立たないため、来店サイクルが長くなっている(美容室)	
	企業 動向 関連		・ 本来3、4月は春の商戦に向けて仕事量が増えていく季節であるが、現状は例年のペースからみて増え方が少ない。また、良いメーカーは比較的多くの仕事を抱えているが、悪いところは相変わらず少ないままで低迷しており、この傾向が今後更に広がる(精密機械器具製造業)	
			・ デジタル家電向けの製品が増加している。今後製品価格が下がるため、数量的にはますます増加する(電気機械器具製造業)	
雇用 関連		・ 好調な決算が予測される自動車部品メーカーなどではこの勢いが持続する。また、大手電気メーカーが地元で大型工場を建設するため、多くの雇用確保が期待できる(民間職業紹介機関)		
その他の特徴 コメント		： 制服を廃止した企業が増えているため、今まで北陸で弱かったシャツやブラウスなどの動きが例年よりも良くなることが予想される(百貨店) ×： 運転代行業者も2種免許が必要になるため、代行業者がタクシー業界に参入する傾向がある。供給がますます過剰となり、競争が激化する(タクシー運転手)		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



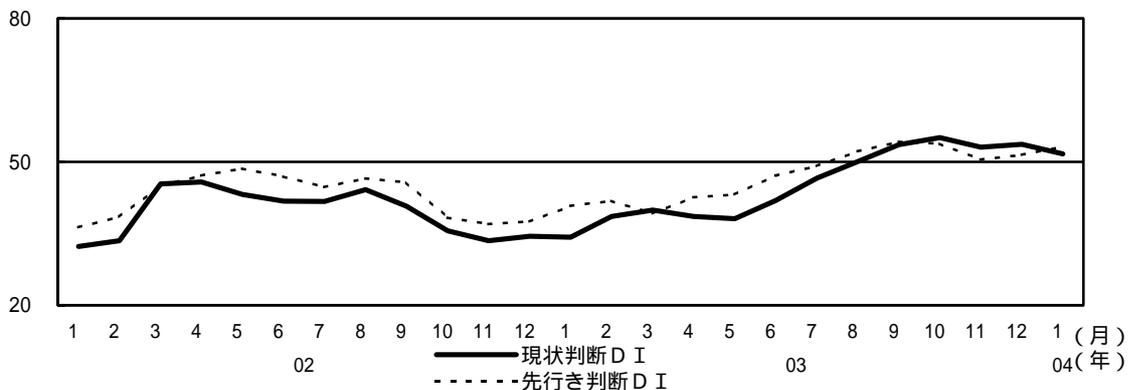
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 宴会部門はブライダルの減少などから前年を下回っているものの、宿泊はビジネス客を中心に客の増加がみられる。またレストラン部門は、食材に関する報道の影響を受けることなく、全般的に良好である(都市型ホテル)
			・ 導線となっている県道沿いの店舗が全体的に落ち込んでいる。営業関連、土木建設など、日中の動きが悪い(コンビニ)
企業 動向 関連			・ この3か月間、売上は前年を多少上回っているが、受注単価の低下により収益が伴わず、業績の回復はなかなか進まない状態である(出版・印刷・同関連産業)
			・ 機械部品製造業、IT関連の金型製造業などで企業の販売量は増加している(金融業)
			・ 今年4月から実施される消費税の内税表示に関連して、取引先から5%の値引要求が出てきた(繊維工業)
雇用 関連		・ 貿易事務、経理事務関係の需要が増加している。年度末に関わる仕事も増えているが、優秀なスタッフが限られており人員不足である(人材派遣会社)	
		・ 新聞の求人広告に関しては横ばい状態である。特に求人数が増えている印象はないが、求人紹介業の出稿が増え始めている。メーカー側の動きが多少出てきた(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			： 昨年末に引き続き、数年ぶりの大型案件が複数受注できている。IT投資に対する客の考え方が明らかに前向きになっている(通信会社) ： 事件数は多くないが、会社の設立や増資といった前向きな仕事が少し増えた(司法書士)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 在阪球団応援ツアーのような、目的性のあるものについては客が増えているが、通常のツアーには申込が少ない状況であることから、今後も厳しい状況が続く(旅行代理店)
			・ アテネオリンピックに向けて、大型テレビや録画機の動きも良くなっていく。また、大型液晶テレビの価格が安くなって手ごろになってきているため、今後売上は伸びる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・ 収益マンションの取得希望者が多くなってきているが、立地条件などの良い物件が市場に不足しているため、先行きに期待するまでは至らない(不動産業)
			・ 鉄鋼関連は世界的な原料高による一次製品の値上げから、前倒し発注などの仮需による活発な荷動きが出始めている(金属製品製造業)
雇用 関連		・ 大阪本社の企業では、精密機械、工作機械などのメーカー及び賃貸中心の不動産業の業績が順調のようである。これらの業種では次年度大卒者の採用数を増やす企業も多いため、先行きに期待している(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			： 都市近郊の遊園地の閉鎖が相次ぐなど、生き残りに努力しているのが現状であることから、今後も厳しい状況が続く(遊園地) ： レンタル部門はDVDへの切替え、競合店との競争激化が続く見通しである。販売部門においてはビッグタイトルもなく、先行きが不透明である(その他サービス[ビデオ・CDレンタル])

(DI)

図表26 現状・先行き判断DIの推移



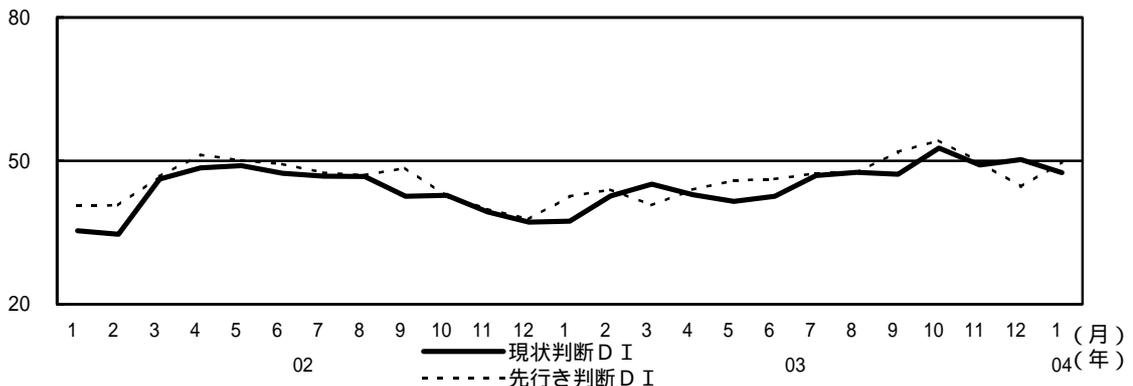
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 1月中旬の寒波の影響で来客は鈍りがちだが、韓国、台湾など海外からの団体客が増加しており、トータルでは昨年同時期を上回っている(テーマパーク)。
			・ BSE問題による肉の輸入中止から、主力のフィレステーキの販売ができなくなり、来客数が減少している(一般レストラン)。	
			・ 年末と異なり、年始は来店客数、売上高ともに昨年に比べ2割以上増加した。冬物がずれ込み、アウター、インナーとも好調である(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連			・ 積極的な営業活動や客側の景況感の良さが受注の獲得につながっており、生産量は高水準であるが、販売価格は低下気味である(窯業・土石製品製造業)。	
			・ 造船を中心とした厚板の需要が引き続きおう盛で、それに関連して造船用形鋼の生産量も堅調である(鉄鋼業)。 ・ BSEや鳥インフルエンザ問題が原因で、受注量、販売量が減少しており、大打撃を受けている(食料品製造業)。	
雇用 関連			・ 求職者で高いスキルや経験を有している者は、今でも引く手あまたであるが、それ以外の求職者のエージェントや求人誌への問い合わせや登録は激減している。反面、Webからの登録者や問い合わせは昨年同期の3倍強で優秀な人材も多い(人材派遣会社)。	
			・ 昨年に比べ、建設業、製造業の求人が伸びてきており、景気が上向いてきているのを実感する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： BSEや鳥インフルエンザ問題による買い控えの懸念があったが、現状は安心、安全の訴求をすることによって、消費者はあまりシビアにはなっていない。低価格商品の訴求よりも品質保証を万全に図れば、客の安心、安全に対する支持を得ることができる(スーパー)。 ： 担当している県内最大手の鶏卵・鶏肉業者が鳥インフルエンザで大打撃を受けており、約40件の提携養鶏農家に補償する経費も出ず、惨たんたる状況である。また、レストランや旅館なども、連鎖的に被害を受けており、軒並み売上が減少している(広告代理店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 4月からの消費税総額表示の影響により、客が不信感を増すことが懸念される(衣料品専門店)。
			・ BSE、鳥インフルエンザがこれ以上の広がりをみせなければ、昨年水準の売上が達成できる(その他飲食[ハンバーガー])。	
	企業 動向 関連		・ BSE、鳥インフルエンザの影響があっても、魚肉製品へのシフトは感じられず、不正表示などによる消費者の安全志向の強化で、売上増加も見込めない(食料品製造業)。	
			・ 価格下落で厳しい製品と、その一方で輸入品の値上げの影響で国内シフトが起こり、代替需要が発生してきている製品があるが、総じて厳しい(非鉄金属製造業)。	
	雇用 関連		・ 総量的に雇用が創出され、増える見込みは期待できないが、リストラによる過度の人員減のリバウンドとして、採用需要は増える。ただし、高い技能や経験を有したものに偏る傾向もある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 特に製造業を中心に求人依頼が増加傾向にあり、人材を紹介してもまだ足りないという声も聞く(民間職業紹介機関)。 ： 年始から芥川賞、直木賞の話題が盛り上がり、非常に好調に推移しており、しばらくこの状況が続くそうである(その他専門店[書籍])。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

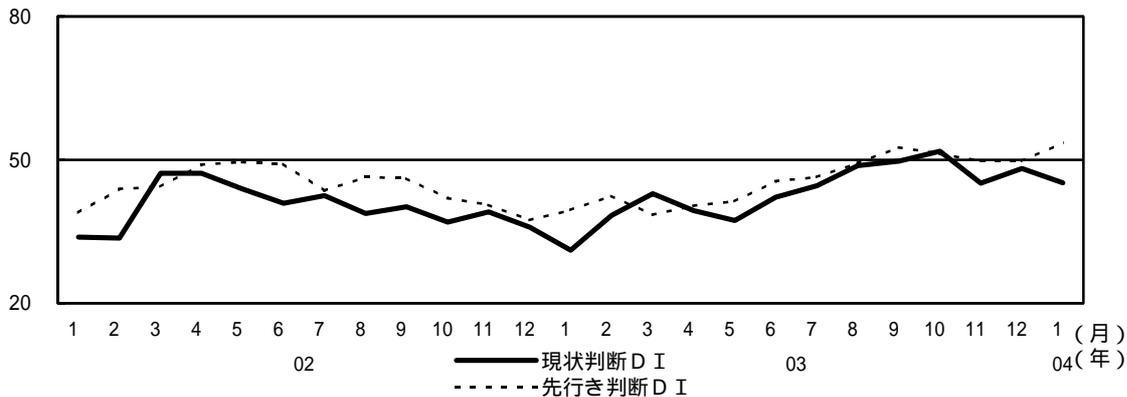


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数はほぼ前年並み、客単価は3%弱のマイナスであった。特に、生鮮食品は5%前後のマイナスとなっており、中でも精肉はBSE、鳥インフルエンザ等の影響で、8%のマイナスとなっている(スーパー)。
			・ 例年1月は全体的に悪いが、今年は新年会での2次会への移動がほとんどなく、売上高は前年比で15~20%低下している(タクシー運転手)。
			・ 個人消費はまだ回復しているとは言えないが、ここ2か月ぐらい、大きな絵画等が売れ始めている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 現在もトラックへのスピードリミッター取付けを継続しており、コスト上昇を強いられている。また世間では景気は上向きとの報道もあるが、良い業種はわずかで大半は厳しい状況にあり、荷動きも決して良くない(輸送業)。
			・ 例年、年度末の3月に向け受注量は多くなるが、今年は海外向け電子機械に約1年間分の受注があった(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ BSE、鳥インフルエンザの影響で、肉が輸入停止となり、在庫が非常に少なくなったため、生産に支障を来している(食料品製造業)。
		・ パートを含む新規求人は4か月連続で前年比増となった。パート求人が2か月連続で前年比2割増となっているが、一般求人は微増にとどまっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 1月は求人数が多少増加し、それに伴い採用者数も増加したため、求人広告自体は減少している(求人情報誌製作会社)。
			： 広告出稿の下げ止まりが、ここ2、3か月で顕著になってきた。一部流通業界にも広告費拡大の気配が感じられる(広告代理店)。
			： 福袋の売上動向が他の商品販売に結び付かず、売上トータルでは前年とあまり変わらない。同様にバーゲンも、初日は来客数が多いが、目玉商品が売れると、次の日からは急速に売上が落ち、トータルでは前年並みにとどまってしまう(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 昨年暮れの空き店舗調査で、空き店舗率が更に1ポイント上昇している。こうした状況下では、景気が良くなるとは考えられない(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 春の行楽シーズンを迎える時期でもあり、鳥インフルエンザがまん延しなければ、昨年のSARS等で旅行を取りやめた人が今年は旅行に出掛ける(旅行代理店)。
			・ ディーゼル車の排ガス規制による車両台替で資金繰りを圧迫され、中小規模の業者が廃業した。このように大、中小の企業間格差はますます広がると思われるが、当面、景況感に変わりはない(輸送業)。
	雇用 関連		・ 第二次ベビーブーマーの賃貸契約、分譲マンションの購入が増加しており、今後こうした動きが更に強まる(不動産業)。
	その他の特徴 コメント		
			： 3月上旬にかけて売上が落ち込む時期ではあるが、客単価が上昇していることに加え、客の商品を見る目が今までと比べて変化しており、消費者心理が明るくなったように感じる(衣料品専門店)。
			： BSEや鳥インフルエンザなどマイナス要因はあるが、他の素材や季節、健康などを意識した様々なメニューを提供することにより、客を引き寄せられる(一般レストラン)。

(DI) 図表28 現状・先行き判断DIの推移



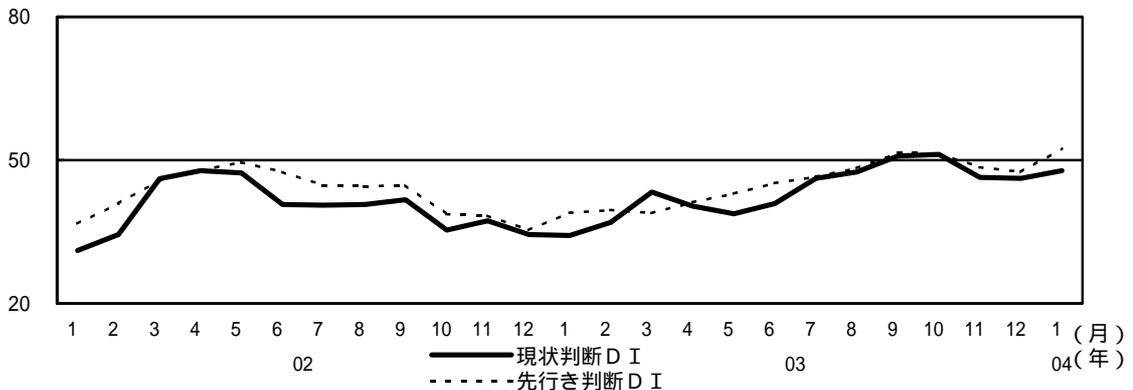
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・酒類免許の規制緩和により取扱店が増加傾向にあるが、消費量は変わらないため、既存で酒類を取り扱っている店舗の酒類販売金額、客単価の下落が目立つ(コンビニ)。
			・1月中旬から冷え込んできたため、アウトウェアを中心に衣料品が好調であった。また、干支に関連して赤い肌着等の売行きがよく、肌着は前年比20%増となった(スーパー)。	
			・1月は新年会の時期であるが、今年は少ない。寒いこともあり、来客数が少ないようである(高級レストラン)。	
企業 動向 関連			・相変わらず受注が継続せず、山、谷の差が激しい。また、短納期化が進んでおり、仕事はあるが、受注できないような状況もある(一般機械器具製造業)。	
		×	・福岡やその他地方都市において、商業施設の新設や改装等が今年3月まで集中している(家具製造業) ・BSE、鳥インフルエンザの影響を受け、鶏肉等の販売数量がやや悪くなった(農林水産業)	
雇用 関連			・最近の派遣のオーダーの傾向をみると、短期中心から長期のオーダーが多くなっている。社員の補充、退職補充に関して、長期安定的な派遣が多くなっている(人材派遣会社)。 ・教育産業、IT系の採用が件数的には目立つが、採用人数は少ない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：長崎ランタンフェスティバルがあったが、天候の影響で、客の動きは昨年と比べるといくらか少ない(タクシー運転手)。 ：ゴルフ場の入場者は昨年並みである。韓国、中国等からの客が昨年の2倍近く入ったが、その分地元が減った(ゴルフ場)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・総額表示方式に変わるため、客の動向が気になる。客にとっては値上げしたように見えるため、若干不安はあるが、消費が低迷している状況に変わりはない(スーパー)。
				・低価格商品の品ぞろえは少ないものの、次世代携帯電話のエリア拡大と高機能商品発売もあり、新規契約は増加する(通信会社)。
	企業 動向 関連		・半導体、食品、合成樹脂、食料品等はほとんど変化がない。しばらくはこのままで推移する(輸送業)。	
			・九州新幹線の開業を間近に控え、西鹿児島駅(新幹線開業日より鹿児島中央駅に改称)近辺での立体駐車場の建設計画、店舗の改装等の動きがあり、受注に結び付きそうである(建設業)。	
雇用 関連		・ユーザーの年度末繁忙期需要については大きな変化はないが、新年度の受注案件が年明けとともに入り始めた。少人数の派遣需要に加えて、ある程度まとまった人数の商談が昨年よりも若干早めに発生している(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント		：年度末に向け求人件数は増える。また、派遣法の解禁や法律の規制緩和を受け、人材の流動化や新規参入企業が増えてくるため、雇用が増え、収入を得る人が増える(人材派遣会社)。 ：春先に向けて、新店オープンなど一時的な効果が期待される。また、顧客回遊ルートの変化で来店客数の増加を予想している(百貨店)。		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

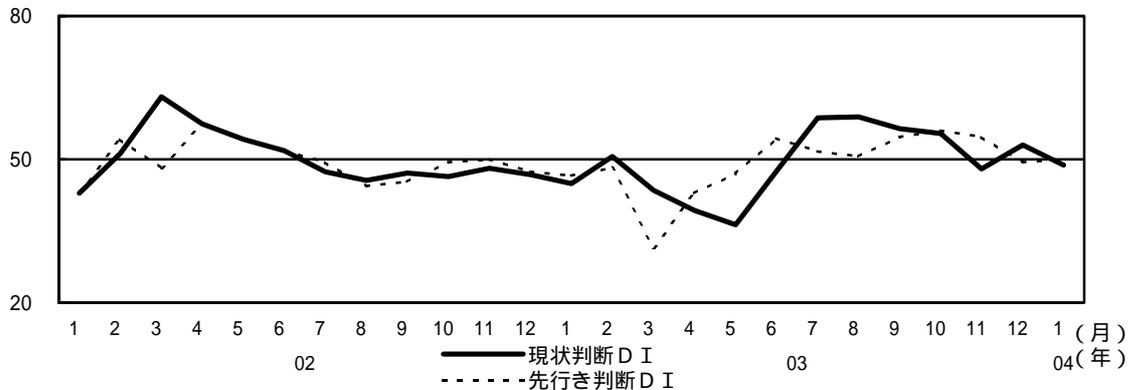


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新春の展示会場への来客数は例年とほぼ同じで、その中にはリフォームを希望している客層が以前より多く見られる(住宅販売会社)。
			・客の動きは良いが、食材となる牛肉の輸入禁止、鳥インフルエンザの影響が仕入原価を圧迫している(その他飲食[居酒屋])。
			・前年同月比の稼働率が約1ポイントの上昇で推移している(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・売りの問い合わせは平常とあまり変わらないが、買いの問い合わせは少なくなっている(不動産業)。
			・契約金額は低いが、問い合わせ、成約件数が増えている(建設業)。 ・新規契約件数と解約件数がきっこうし、結果として売上増につながっていない(通信業)。
	雇用 関連		・雇用形態の多様化により新卒採用の減少傾向が続いており、前年同月比で15%ほど学生の就職率が低下している(学校[大学])。
			・長期で契約を続けていた会社が、今回契約終了と同時に更新がなくなったり、また、派遣社員を正社員に登用したいとの要望で契約が終了したりという動きが出ている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	<p>：沖縄県全体の景気は観光客の影響で良くなっているようだが、商店街では一向に良くなる気配がない。郊外大型ショッピングセンターの店舗に関しては好調だが、商店街の店舗に関しては相変わらず厳しい(一般小売店[鞆・袋物])。</p> <p>：確定申告の本が例年と比べ、早い時期から売れている。自営業の方はもとより、サラリーマンの方の購入も見受けられる。少しでも多くのお金を税金で取られたくないという感情から、予防策として、このような本が売れているのではないかと(その他専門店[書籍])。</p>	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・鳥インフルエンザ等による近場の海外旅行の不振はしばらく続き、県内景気も旅行社業界から見ると若干まだら模様に移りしていく(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・購買の際、カウンターに置かれている商品も更に加えて購入する例が増えている(コンビニ)。
			・引っ越し、入学シーズンで県内外の荷動きが活発になる時期だが、就職難の影響等で去年並みか、それ以下になる。また、牛肉の輸入制限や禁止等で、2月以降の荷動きが懸念される(輸送業)。
	雇用 関連		・観光関連の仕事が発生したり、また単発の派遣依頼もあるものの、契約終了の申出も出てきているため、状況としてはあまり変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		<p>：BSE、鳥インフルエンザ等による食肉への不信感はぬぐえないが、その影響でその他の食材の売上が伸びてくるので、総体的な落ち込みは少ないと予想される(コンビニ)。</p> <p>：県内企業は、設備投資の低迷で、観光関連以外は厳しい状況に移行し、求人状況にも影響する(学校[大学])。</p>

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 8	9	10	11	12	2004 1
合計		35.9	38.1	41.5	38.7	40.7	40.5
家計動向関連		34.4	36.0	40.3	36.3	39.5	38.9
小売関連		32.3	35.4	40.5	33.0	37.3	37.9
飲食関連		28.1	32.3	32.0	33.4	42.6	37.7
サービス関連		40.4	36.9	42.2	43.8	44.4	41.3
住宅関連		34.0	40.6	37.8	37.8	34.9	39.2
企業動向関連		38.3	40.9	42.5	42.4	41.9	41.2
製造業		41.5	42.8	44.0	44.8	43.9	43.5
非製造業		35.3	39.3	41.0	40.2	39.9	39.1
雇用関連		40.5	46.4	47.6	46.9	46.8	50.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 8	9	10	11	12	2004 1
全国		35.9	38.1	41.5	38.7	40.7	40.5
北海道		32.4	33.3	32.2	31.8	32.9	32.1
東北		31.8	33.9	36.8	35.0	34.9	36.2
関東		34.2	36.5	41.2	37.3	40.4	39.9
北関東		30.2	32.8	37.1	35.1	36.4	33.1
南関東		36.5	38.9	43.8	38.7	42.7	44.0
東海		40.6	41.2	45.2	42.9	43.8	44.8
北陸		32.4	37.5	40.3	39.7	42.3	42.9
近畿		36.3	40.5	44.2	41.5	43.2	43.6
中国		38.8	39.3	44.5	41.5	46.0	45.4
四国		33.0	34.8	38.1	33.6	37.1	33.2
九州		37.6	39.8	42.8	39.1	39.9	39.8
沖縄		52.4	54.7	51.8	51.4	52.4	48.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。